

(3 京都で暮らす方，京都を訪れる方全ての安心安全を守るための防災・老朽化対策)

[単位：千円]

3 京都で暮らす方，京都を訪れる方全ての安心安全を守るための防災・老朽化対策

20項目 5,662,400

<建設局>

①いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト 3,743,000

東日本大震災や近年多発する局地的集中豪雨等を踏まえ，災害に強いまちづくりに向けた防災対策のスピードアップが喫緊の課題であり，災害時においても健全な都市機能が確保できるよう，以下の事業を実施する。

◆いのちを守る橋りょう健全化プログラムの推進 3,042,100

23年12月に策定した「いのちを守る橋りょう健全化プログラム」に基づき，耐震補強と老朽化修繕を効率的・効果的に推進する。

全体事業費（25年度2月補正予算を含む） 3,203百万円
（うち政策的新規・充実事業予算枠3,042百万円）

（参考）25年度2月補正予算 110百万円

26年度実施箇所 耐震補強 15橋 御池大橋，九条跨線橋など
老朽化修繕 21橋 京川橋，丹波橋など

◆災害防除（道路に面する斜面等の防災対策） 572,400

災害発生時の緊急輸送を円滑かつ確実にを行うため，緊急輸送道路に面する斜面等において，落石，斜面崩壊等の災害を未然に防止する工事を効率的，効果的に進める。

全体事業費 776百万円（うち政策的新規・充実事業予算枠572百万円）

◆普通河川緊急対策 75,800

過去30年間に浸水被害が発生した河川のうち，本格的な対策に着手できていない8つの河川を対象として25年10月に策定した「普通河川整備プログラム」に基づき，護岸のかさ上げなど局所的な対策で治水安全度の向上を図る工事や，抜本的な河川改修等の事業実施に向けた設計を行う。

(3 京都で暮らす方、京都を訪れる方全ての安心安全を守るための防災・老朽化対策)

[単位：千円]

◆排水機場耐震改修 52,700

排水機場は、浸水被害から都市を守るための重要な社会基盤施設であり、災害時においても、健全な都市機能が確保できるよう、耐震改修を計画的に進める。26年度は、淀排水機場の耐震改修工事及び三栖排水機場の耐震設計を行う。

[建設局 調整管理課 TEL 222-3568]

[建設局 道路建設課 TEL 222-3577]

[建設局 河川整備課 TEL 222-3591]

<行財政局>

②危険地域の雨量情報の提供 25,900

先の台風第18号における教訓も踏まえて、近年増加している集中豪雨や局地的豪雨に対処するため、250メートル四方単位での雨量観測が可能となる雨量解析データ「Xレイン」を基に新たなシステムを構築し、リアルタイムで詳細な雨量情報の発信を行うとともに、市区災害対策本部が避難勧告等を発する判断材料として活用する。併せて、風水害や土砂災害の基礎知識、安全な避難行動等の啓発を行う。

土砂災害危険情報の発信 区単位・5キロメートル四方
→ 町名など細かな地域単位

[行財政局 防災危機管理室 TEL 212-6792]

③災害時の帰宅困難者対策の推進 26,900

◆観光客等帰宅困難者対策 15,900

観光客に特化した全国初の帰宅困難者対策の取組の一環として、清水・祇園地域及び嵯峨・嵐山地域をはじめ市内の有名観光施設において、帰宅困難者となった観光客等の避難先となる観光客緊急避難広場、観光客一時滞在施設及び避難誘導を行っていただく商店街等に、避難誘導に必要となる資器材や開設案内看板、非常時の通信機器等を整備する。

[行財政局 防災危機管理室 TEL 212-6792]

◆ターミナルにおける防災対策 11,000

多くの帰宅困難者の集中が見込まれる京都駅周辺地域の対策を盛り込んだ「京都駅周辺地域都市再生安全確保計画」に基づき、地域合同避難訓練（災害図上訓練）を実施するとともに、帰宅困難者の避難誘導及び一時滞在施設等の開設、運用等に必要となる資器材や開設案内看板、非常時の通信機器等を整備する。

[都市計画局 都市づくり推進課 TEL 222-3503]

(3 京都で暮らす方，京都を訪れる方全ての安心安全を守るための防災・老朽化対策)

[単位：千円]

④災害用被服の充実強化 **4,200**

つま先への重量物落下やガラス散乱現場等での踏抜き危険がある場合においても安全に作業を行えるよう，災害対応を行う職員に安全靴を導入する。

[行財政局 防災危機管理室 TEL 212-6792]

⑤災害用備蓄物資の充実強化 **61,700**

災害用備蓄物資の配分対象を，これまでの京都市第3次地震被害想定による最大想定避難者約30万人に加えて，帰宅困難者（観光客）や在宅避難者にも拡大する。

また，従来から備蓄してきた品目に，白粥や生理用品等を加えるなど，災害発生後の初動体制において必要となる公的備蓄を充実する。

全体事業費 106百万円

(局配分枠44百万円，政策的新規・充実事業予算枠62百万円)

[行財政局 防災危機管理室 TEL 212-6792]

⑥避難所運営資機材の充実強化 **9,000**

先の台風第18号における教訓も踏まえて，避難所の運営資機材にカセットコンロ等を追加するとともに，外部からの情報を入手できるよう，ラジオ及び地上波デジタル放送受信用アンテナを設置する。

全体事業費 12百万円

(局配分枠3百万円，政策的新規・充実事業予算枠9百万円)

[行財政局 防災危機管理室 TEL 212-6792]

⑦市庁舎整備事業 **178,400**

25年度に策定する，具体的な整備規模，整備スケジュール，整備手法等を盛り込んだ「市庁舎整備基本計画（仮称）」に基づき，基本設計を行う。

年次計画 26～28年度 設計・埋蔵文化財調査

28～34年度 工事（本庁舎は32年度までにオープン）

総事業費 277億円（概算）

[行財政局 総務課 TEL 222-3045]

(3 京都市で暮らす方、京都を訪れる方全ての安心安全を守るための防災・老朽化対策)

[単位：千円]

⑧公共施設マネジメントの推進 **5,000**

25年度に策定する「公共施設マネジメント基本方針」を踏まえ、公共建築物の詳細な情報等からなる「施設別カルテ」を作成するとともに、公共施設の長寿命化や保有量の最適化に係る目標、具体的な取組を取りまとめた「公共施設マネジメント基本計画（仮称）」を策定する。

[行財政局 財産活用促進課 TEL 222-3284]

<都市計画局>

⑨空き家対策推進事業 **179,000**

26年度施行の「京都市空き家の活用、適正管理等に関する条例」に基づき、密集市街地対策・細街路対策とも連携を図りながら「空き家の発生の予防」「活用・流通の促進」「適正管理」等の空き家対策を総合的に推進し、10年間で1万戸の空き家の活用・適正管理化を図る。

- ・空き家に関する市民意識を醸成するための普及・啓発
- ・空き家に関する相談等への助言・提案を行う官民連携による総合的なコンサルティング体制の整備
- ・地域連携型空き家流通促進事業の拡充
- ・空き家の活用を促進するための改修助成制度の創設やモデル事業の実施
- ・条例に基づく指導・勧告・命令、緊急安全措置等の適正管理対策

全体事業費（空き家対策関連事業） 270百万円

空き家対策推進事業 219百万円

（給与費枠35百万円，局配分枠5百万円，政策的新規・充実事業予算枠179百万円）

歴史都市京都における密集市街地等に関する対策の推進 32百万円

（局配分枠18百万円，政策的新規・充実事業予算枠14百万円（後掲））

細街路対策事業 19百万円（投資枠10百万円，局配分枠9百万円）

※細街路対策事業（局配分枠等の空き家対策関連事業） **18,629**

歴史的な町並みを継承しつつ、建替え等を促進させる「新たな道路指定制度」の円滑な運用を図るための活動支援を行うとともに、狭あい道路の整備に対する助成の対象拡充や袋路の防災性を高める工事に対する助成上限額の引上げ等を行う。

[都市計画局 都市づくり推進課 TEL 222-3503]

[都市計画局 建築指導課 TEL 222-3620]

[都市計画局 建築安全推進課 TEL 222-3613]

[都市計画局 住宅政策課 TEL 222-3666]

(3 京都で暮らす方、京都を訪れる方全ての安心安全を守るための防災・老朽化対策)

[単位：千円]

⑩歴史都市京都における密集市街地等に関する対策の推進 14,000

地域と行政が一体となって密集市街地の防災安全性の向上を図るため、老朽化した木造建築物の除却や地域住民等が共同して利用管理する広場の整備等に対する助成制度を創設する。

全体事業費（空き家対策関連事業） 270百万円（再掲）

[都市計画局 都市づくり推進課 TEL 222-3503]

⑪既存耐震不適格建築物の緊急耐震化対策 213,900

耐震改修促進法の改正により、耐震診断が義務化された不特定多数の者が利用する建築物のうち大規模なものについて、耐震診断、計画作成、耐震改修に係る費用の一部を助成することにより、既存耐震不適格建築物の耐震化を促進する。

[都市計画局 建築安全推進課 TEL 222-3613]

⑫住宅の耐震化対策の強化 6,200

木造住宅耐震改修助成制度及び京町家等耐震改修助成制度の充実を図る。

具体的には、耐震化の重要度が特に高い細街路等において、幅員が4メートル未満の袋路などに面する建物等に対し、耐震改修工事と合わせて防火改修工事を行う場合の助成額を引き上げる。

また、分譲マンション耐震改修助成制度について、より使いやすい制度となるよう、ピロティ形式の階のみについて耐震改修工事を行う場合も助成対象とする。

全体事業費 75百万円

(投資枠69百万円、政策的新規・充実事業予算枠6百万円)

[都市計画局 建築安全推進課 TEL 222-3613]

⑬分譲マンション管理支援事業（要支援マンション再生支援） 1,800

建物が経年劣化し、管理組合が機能していないなど、再生が困難となっている要支援マンションの再生を図るため、マンション管理業務に精通する非営利団体の職員等を管理組合の役員として派遣する制度を創設する。

[都市計画局 住宅政策課 TEL 222-3666]

(3) 京都で暮らす方、京都を訪れる方全ての安心安全を守るための防災・老朽化対策)

[単位：千円]

⑭市営住宅ストック総合活用事業 173,000

京都市市営住宅ストック総合活用計画に基づき、以下の事業を実施する。

◆市営住宅団地再生事業 19,190

老朽化した住棟の改善及び用途廃止等を含めた団地再生事業を推進する。

対象団地 鈴塚, 楽只

◆市営住宅耐震改修等改善事業 153,810

耐震性能を満たさない市営住宅を改修し、市民の皆様がより安心・安全に住まうことができる持続可能で良質な住まいを供給していく。なお、事業実施に当たっては、他の改善事業も同時実施するなど、効率的効果的な進捗を図る。

対象団地 山ノ本

全体事業費（25年度2月補正予算を含む） 1,371百万円

（うち政策的新規・充実事業予算枠173百万円）

（参考）25年度2月補正予算 415百万円

[都市計画局 すまいまちづくり課 TEL 222-3635]

<消防局>

⑮北消防署整備 1,000

竣工から50年以上が経過し、老朽化が著しく、長寿命化を図ることが困難となっている北消防署について、建替えに向けて整備手法や施設規模等に関する基本計画を策定する。

[消防局 庶務課 TEL 212-6635]

⑯四条消防出張所移転整備 19,000

集団救急救助事故や増加する救急需要に対応するため、地方独立行政法人京都市立病院の敷地内に四条消防出張所を移転のうえ、大型救急車を備えた救急隊専用出張所に転換することにより、市立病院との連携を確保し、救急体制の更なる充実強化を図る。

26年度は、整備に先立ち実施設計を実施する。

整備場所 中京区壬生東高田町

（現在地 中京区壬生仙念町（身体障害者リハビリテーションセンター内））

年次計画 26年度 実施設計

27～28年度 整備

[消防局 庶務課 TEL 212-6635]

(3 京都で暮らす方, 京都を訪れる方全ての安心安全を守るための防災・老朽化対策)

[単位: 千円]

【局配分枠等における主な新規・充実事業(消防局)】

[新規事業]

◇文化財防火サマースクールの開催 1,200

[充実事業]

◇消防団活性化事業 (消防団100人委員会U-35の推進)
全体事業費 7,700 (うち充実分 1,000)

◇消防団装備品整備 (消防団水災対策器材整備)
全体事業費 17,930 (うち充実分 3,900)

<保健福祉局>

⑰民間保育所耐震改修助成 243,000

耐震改修を実施する社会福祉法人に対し,「京都市民営保育園耐震化計画」に基づき,耐震化集中取組期間(26~30年度)の措置として,事業者負担割合の軽減(補助対象事業費の25%→15%)を行ったうえで,改修に係る経費を助成する。

助成箇所数(26年度) 10箇所分

[保健福祉局 保育課 TEL 251-2390]

⑱市有建築物の耐震改修(保育所・児童館等) 21,200

耐震化が必要な市有の保育所・児童館等について,耐震改修に係る設計及び工事を実施する。

(改修) 御室児童館

(設計) 周山保育所, 今熊野児童館, 洛陽児童館, 南浜児童館, 深草児童館,
納所城之内児童館, 翔鸞学童保育所

全体事業費 284百万円(うち政策的新規・充実事業予算枠21百万円)

[保健福祉局 児童家庭課 TEL 251-2380]

[保健福祉局 保育課 TEL 251-2390]

(3 京都で暮らす方, 京都を訪れる方全ての安心安全を守るための防災・老朽化対策)

[単位: 千円]

<教育委員会>

⑱避難所施設等の機能充実 94,200

◆小・中学校体育館の改築・リニューアル事業 29,700

災害発生時に地域住民等の緊急避難施設として活用される小・中学校の体育館について, 改築・リニューアル事業のさらなる整備を促進する。

改 築 1校着手/毎年度→2校着手/毎年度

リニューアル 3校着手/毎年度→4校着手/毎年度

全体事業費 605百万円 (うち政策的新規・充実事業予算枠30百万円)

◆避難所施設(教育委員会所管施設)の耐震化推進 5,900

災害発生時の避難施設に指定されている教育委員会所管施設で, 近隣に避難所としての代替施設がない元堰源小学校・元水尾小学校について, 耐震改修を実施する。
26年度は, 設計に着手する。

◆学校施設等の耐震化推進 58,600

学校施設のうち, 耐震化計画の対象外であった木造の校舎や給食室等について, 耐震改修を実施する。

[教育委員会事務局 教育環境整備室 TEL 222-3796]

[教育委員会事務局 体育健康教育室 TEL 708-5323]

[教育委員会事務局 花背山の家 TEL 746-0576]

⑳学校体育館等つり天井等脱落防止対策 642,000

東日本大震災等での教訓を活かし, 天井材や照明器具等の落下を防ぐため, 文部科学省が25年8月に策定した「学校施設における天井等落下防止対策のための手引き」等に基づく対策を2か年計画で実施する。

年次計画 26年度 設計, 工事

27年度 工事

[教育委員会事務局 教育環境整備室 TEL 222-3796]

【局配分枠等における主な新規・充実事業(会計室)】

[新規事業]

◇物品センター耐震改修実施設計 6,000